



# 平成 21 年 12 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

## 地域内の主な経済指標の推移

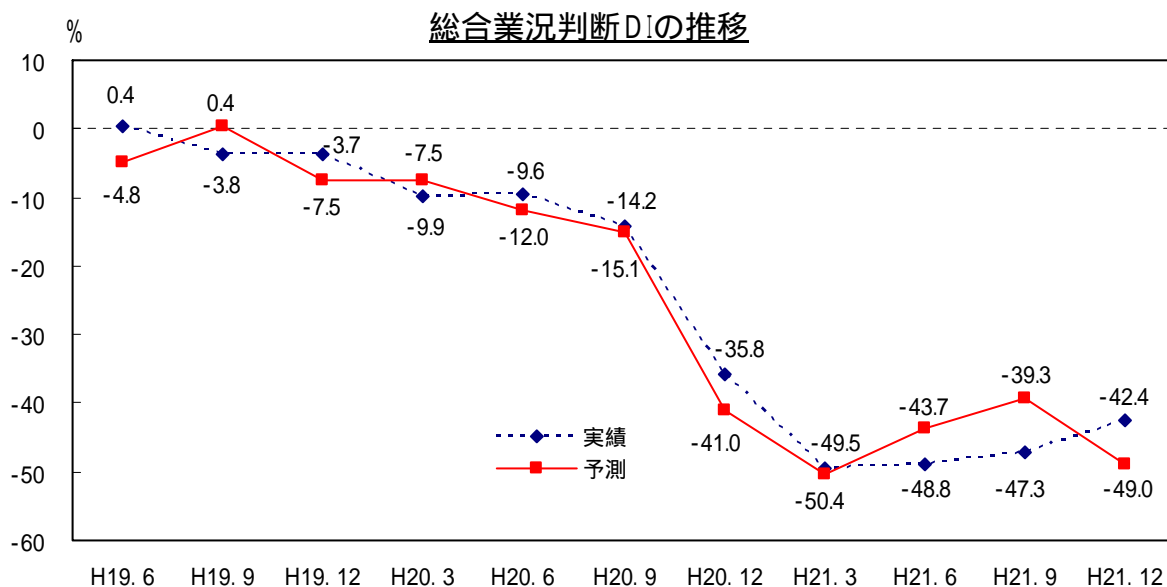
主要指標			10月			11月			12月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関 市	人 口	94,108	-122	-602	94,108	0	-641	94,080	-28	-722
		世 帯 数	33,512	-72	76	33,555	43	41	33,574	19	13
	岐阜市	人 口	411,179	-151	-471	411,263	84	-456	411,215	-48	-569
		世 帯 数	153,924	-15	-26	154,026	102	-32	154,017	-9	-48
	美濃市	人 口	22,527	22	-282	22,494	-33	-327	22,484	-10	-303
		世 帯 数	7,780	23	-21	7,765	-15	-56	7,764	-1	-53
	美濃加茂市	人 口	54,096	-34	-430	54,123	27	-528	54,157	34	-439
		世 帯 数	19,768	-20	-131	19,788	20	-189	19,777	-11	-187
	各務原市	人 口	144,954	-27	-582	145,005	51	-657	145,039	34	-587
		世 帯 数	50,682	-1	14	50,707	25	-73	50,704	-3	-80
岐阜県	人 口	2,086,590	-524	-11,541	2,086,229	-361	-12,122	2,085,826	-403	-12,167	
	世 帯 数	730,724	-137	336	731,074	350	-101	731,150	76	-321	
住宅着工件数	関 市		44	-20	-10	66	22	-33			
	岐 阜 市		190	21	-81	291	101	-98			
	美 濃 市		3	0	-2	8	5	2			
	美濃加茂市		62	13	-15	108	46	32			
	各務原市		100	-23	-18	75	-25	-86			
	岐 阜 県		1,017	154	-329	1,274	257	-365			
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	0.44	0.04	-0.75	0.51	0.07	-0.51			
	岐阜県内	有効求人倍率	0.50	0.01	-0.53	0.53	0.03	-0.43			
	全 国	有効求人倍率	0.44	0.01	-0.36	0.45	0.01	-0.31			
企業倒産 状況	岐阜県内	件 数	25	9	0	25	0	10	16	-9	0
		金額(百万円)	6,512	3,486	-10,474	8,321	1,809	5,812	2,693	-5,628	-29,428
電灯・電力 使用量	関 市	電灯量(MWh)	13,794	-1,231	-145	14,776	982	60	15,822	1,046	-433
		電力量(MWh)	46,070	-3,594	-5,224	45,041	-1,029	-1,191	46,019	978	1,558
	岐阜市	電灯量(MWh)	68,811	-8,381	-2,028	70,881	2,070	-861	74,671	3,790	-3,211
		電力量(MWh)	107,247	-16,891	-6,918	96,002	-11,245	-4,963	100,622	4,620	-3,287
	岐阜県内	電灯量(MWh)	326,087	-24,251	-4,461	350,595	24,508	-2,425	368,505	17,910	-12,115
		電力量(MWh)	821,334	-70,889	-106,198	791,852	-29,482	-47,019	812,677	20,825	-2,016

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成22年1月発行  
関信用金庫  
総合企画部

## 概 況

10～12月期の業況判断DIは 42.4 となり、前回調査時より 4.9 ポイントのプラスとなりました。業種別では、全ての業種において前回調査時と比べプラスとなりました。その結果、当地域の景況感は 3 期連続で改善はしましたが、依然マイナス幅は大きく厳しい業況が続いています。平成 22 年 1～3 月期の業況予測判断DIは今期よりも悪化し 49.0 を見込んでいます。



## 総 合

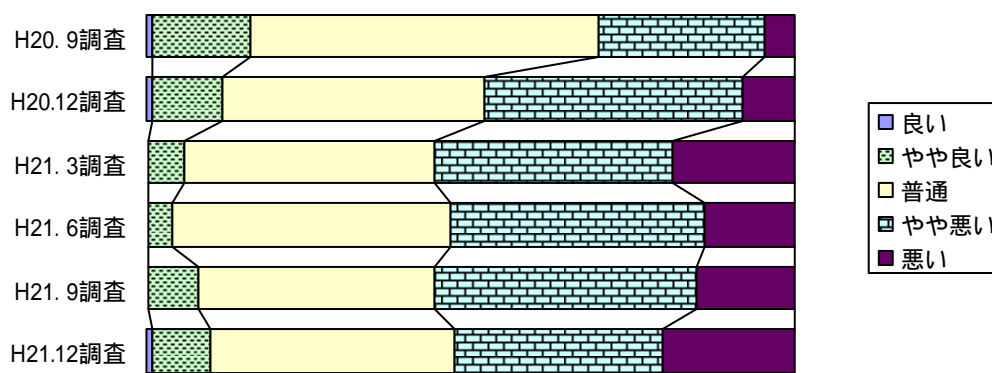
10～12月期の業況判断DIは、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業全てにおいて前回調査時よりマイナス幅が縮小しました。業況判断DIの数値が大きく変動した業種は、不動産業で 18.5 ポイントのプラスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時(判断DI 2.8)に比べプラスとなっています(判断DI 0.9)。販売価格については前回調査時(判断DI 21.8)に比べマイナスとなっています(判断DI 27.8)。売上額判断DIは 31.1 と前回調査時(46.4)から 15.3 ポイントのプラス、収益判断DIも 37.2 と前回調査時(47.8)に比べ 10.6 ポイントのプラスとなりました。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断DIは 58.4、収益判断DIは 59.4 となりました。当地域においては前回調査時に比べ売上額、収益面において改善はしたものの、業況判断DIについては、依然として全業種マイナス幅は大きく引き続き厳しい業況が続いています。

雇用面においては、前期比残業時間判断D Iが 21.6 となり前回調査時( 28.9) に比べプラス、人手判断D Iは 10.3 と前回調査時( 9.4) に比べ若干のプラスとなり、残業時間については、前回調査時に比べ増加したものの依然減少傾向にあり、人手については引き続き過剰感を示しています。平成 21 年 11 月の関地区の有効求人倍率は 0.51 倍となり、全国の 0.45 倍( 21 年 11 月) より上回り、県下の 0.53 倍( 21 年 11 月) より下回る結果になりました。平成 21 年 9 月から 3 ヶ月連続で有効求人倍率が上昇しているものの、前年同月に比べ 0.51 ポイントの低下となり、当地域における雇用状況は平成 21 年 5 月に記録した過去最低の 0.34 倍から上昇傾向にありますが、依然厳しい状況が続いています。

設備投資については、設備判断D Iは 1.1 となり若干ではありますが過剰感を示しています。今期に設備投資を実施した企業は 212 先中 24 先となっています。

今期実績の推移



全業種総合

平成 21 年 10 月から 12 月の実績						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.9	8.9	37.7	32.0	20.2	42.4
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	0.9	15.0	36.7	30.1	16.9	31.1
収 益	0.4	11.3	39.1	33.4	15.5	37.2
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.0	4.7	62.2	26.4	6.1	27.8
仕入価格	0.4	11.3	74.0	10.8	1.8	0.9
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	0.9	61.3	25.4	11.7	35.8

雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	0.9	3.3	67.9	17.4	8.4	21.6
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.0	15.0	79.2	4.7	0.0	10.3

昨年と同時期に比べた動き

売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.9	5.6	28.3	43.3	21.6	58.4
収益	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	5.6	28.3	43.3	22.1	59.4

設備投資の動き

設備の状況	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	D I
	1.0	8.8	80.8	8.2	0.5	1.1
設備投資実施先数	今期実施した			実施していない		
	24 先			188 先		

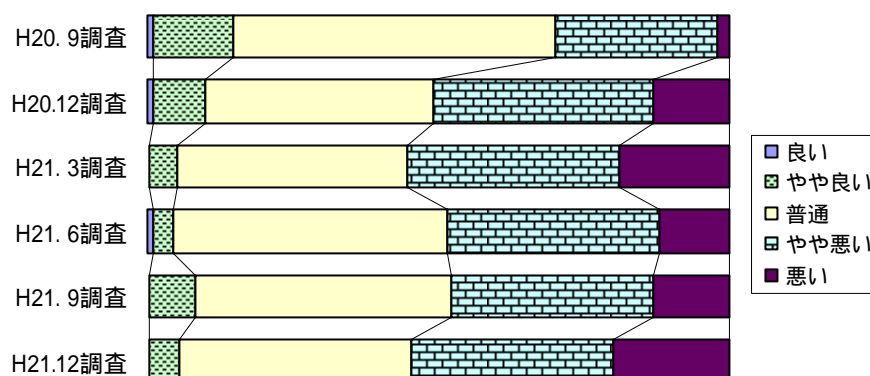
来期の見通し

22年1~3月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ6.6ポイントマイナスの49.0になると予測しています。業種別では、全業種で今期実績と比べマイナス幅が拡大すると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ14.1ポイントのマイナス、収益判断D Iも今期実績に比べ10.9ポイントのマイナスとなり、当地域の来期の見通しは、売上高、収益ともに今期実績を下回る予測となっており、今期よりも厳しくなると予測しています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが19.3と今期実績に比べ2.3ポイントのプラス。人手判断D Iは8.4と今期実績に比べ1.9ポイントのマイナスとなり、過剰感がやや弱まる予測となっています。

設備投資においては、来期の設備判断D Iは0.6と今期実績と比べて1.7ポイントのマイナスを予測しています。なお、来期の設備投資を予定している企業は212先中28先となっています。

来期予測の推移



## 全業種総合

平成 22 年 1 月から 3 月の予測						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.4	5.1	39.6	34.9	19.8	49.0
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	1.4	6.6	38.6	35.8	17.4	45.2
収 益	0.4	4.7	41.5	37.2	16.0	48.1
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.4	3.7	65.5	23.5	6.1	25.4
仕入価格	0.9	10.3	74.5	11.3	1.4	1.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	0.4	1.4	63.2	21.2	13.6	33.0

## 雇用面の動き

前期比 残業時間	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
	2.8	1.8	68.8	15.0	8.9	19.3
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	0.0	15.5	75.9	6.6	0.4	8.4

## 設備投資の動き

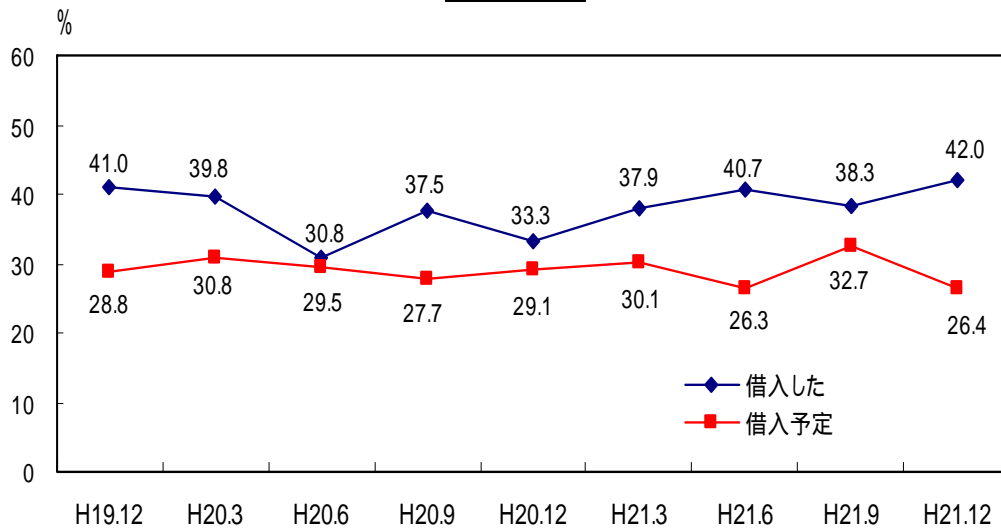
設備の 状況	過 剰	やや過剰	適 正	やや不足	不 足	D I
	1.5	7.2	80.8	8.8	0.5	0.6
設備投資 予定先数	来期予定している			予定していない		
	28 先			165 先		

## 借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（38.3%）より3.7ポイント増加し42.0%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した32.7%を9.3ポイント上回る結果となりました。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は26.4%となり今期実績より15.6ポイント低下、前回調査時より6.3ポイントの低下となりました。当地域においては、今期は年末の資金需要などもあり借入した企業が増加しましたが、来期においては、景気の先行きが不透明なことから、業況を見定めながら運転資金・設備資金等の借入に臨む姿勢が感じられます。

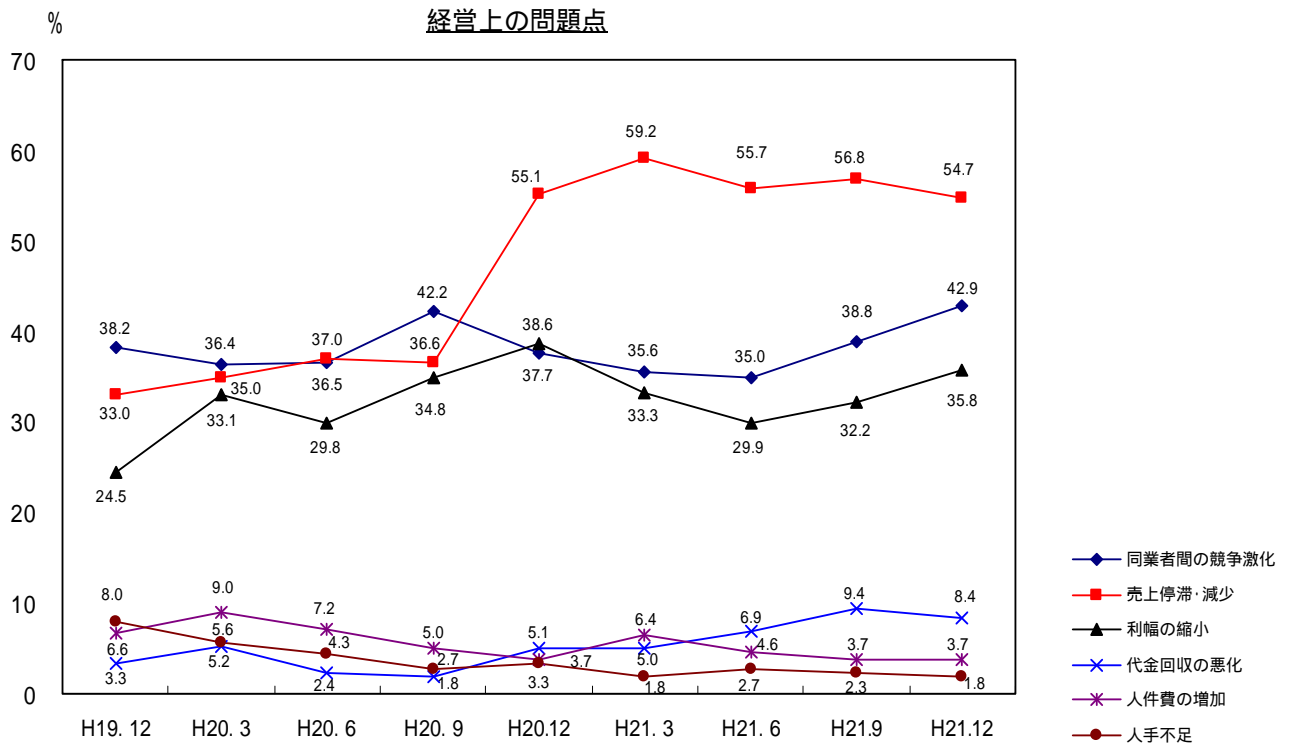
## 借入の状況



## 経営上の問題点

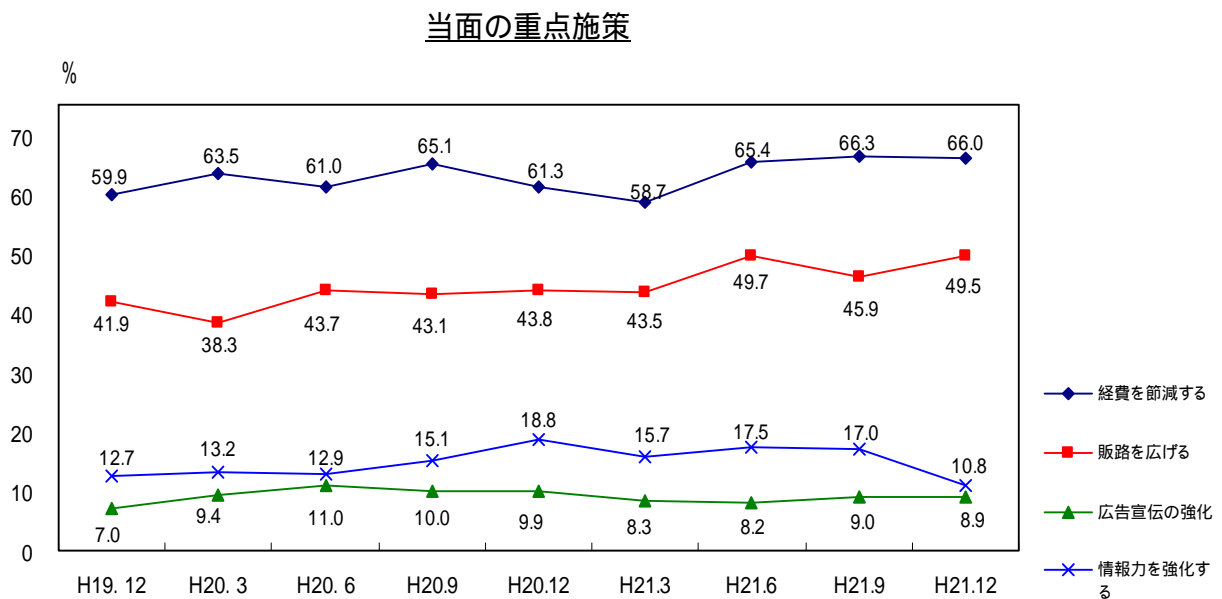
経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より 2.1 ポイント低下し 54.7% となりましたが、引き続き経営上の最大の問題点となっています。また「同業者間の競争激化」は 4.1 ポイント増加し 42.9% となり、「利幅の縮小」は 3.6 ポイント増加し 35.8% となり、「人件費の増加」と回答した企業は前回と変わらず 3.7% となりました。

一方、「代金回収の悪化」と回答した企業は 1.0 ポイント低下の 8.4%、「人手不足」と回答した企業は 0.5 ポイント低下の 1.8% となりました。



## 当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より0.3ポイント低下の66.0%、「販路を広げる」と回答した企業は3.6ポイント増加の49.5%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が6.2ポイント低下し10.8%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が0.1ポイント低下し8.9%となりました。



## 1. 製造業

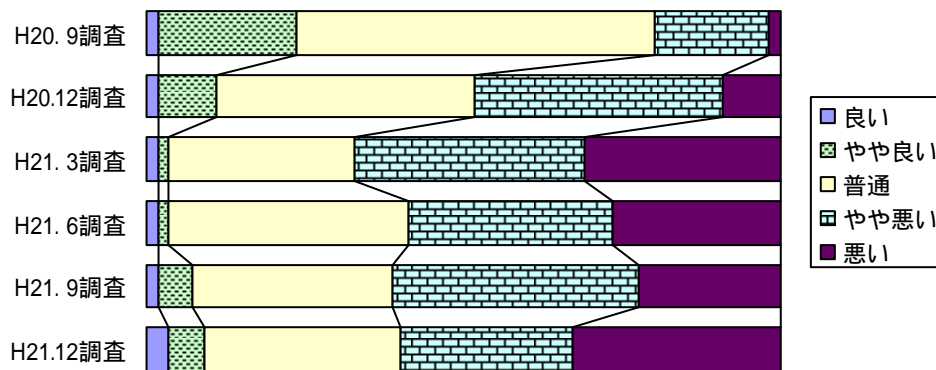
業況 (%)	平成 21 年 10 月から 12 月の実績					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	3.6	5.4	30.9	27.2	32.7	50.9
	平成 22 年 1 月から 3 月の予測					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	1.8	3.6	29.0	38.1	27.2	60.0

製造業の10～12月期業況判断DIは50.9となり、前回調査時(53.7)より2.8ポイントのプラスとなりました。売上額判断DIは40.0で前回調査時(57.4)より17.4ポイントのプラス、収益判断DIも38.1で前回調査時(53.7)より15.6ポイントのプラスとなっています。原材料価格判断DIは0.0で前回調査時(5.5)より5.5ポイント増加、販売価格判断DIは27.2で前回調査時(16.6)より10.6ポイントの低下となりました。売上額・収益においては、いずれも10ポイント以上の改善を示していますが、業況判断DIにおいては改善幅が小さく引き続き厳しい状況が続いています。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 58.1、収益判断D Iも 61.8となっており、いずれも大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは 25.4 となり前回調査時( 51.8)より26.4ポイントのプラス、人手判断D Iは 18.1と前回調査時( 20.3)より2.2ポイントのマイナスとなり、人手については若干マイナス幅が縮小したものの依然過剰感を示しており、残業時間については減少傾向に歯止めがかかっています。

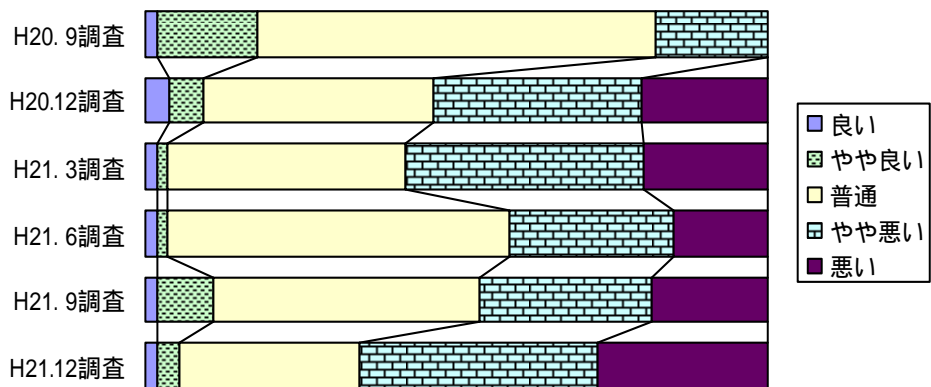
今期実績の推移



22年1~3月期予測では、売上額判断D Iは 58.1 となり今期実績より18.1ポイントのマイナス、収益判断D Iも 56.3 で今期実績より18.2ポイントのマイナスとなっており、業況予測判断D Iは 60.0 と、今期実績より9.1ポイント悪化すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 32.7 となり、人手判断D Iについては今期実績と同様の18.1を予測しています。

来期予測の推移



## 2. 卸売業

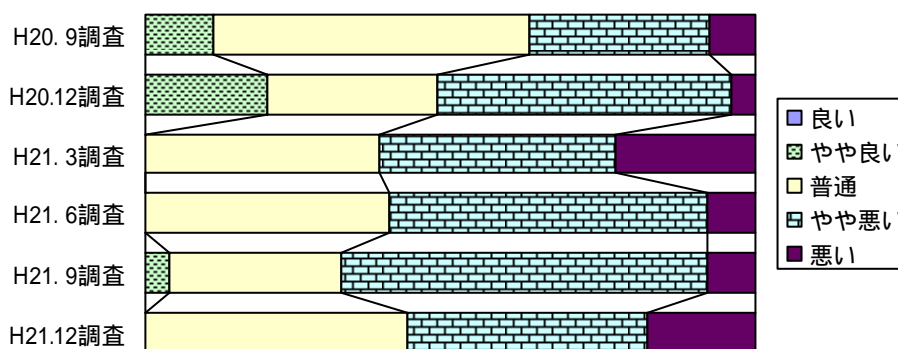
業況 (%)	平成 21 年 10 月から 12 月の実績					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	0.0	0.0	42.8	39.2	17.8	57.1
	平成 22 年 1 月から 3 月の予測					
	良 い	やや良 い	普 通	やや悪 い	悪 い	D I
	0.0	0.0	35.7	46.4	17.8	64.2

卸売業の 10～12 月期業況判断 D I は、前回調査時（ 64.0 ）に比べ 6.9 ポイントプラスの 57.1 と若干改善はしたものの、依然マイナス幅は大きく厳しい業況が続いています。売上額判断 D I は、前回調査時（ 60.0 ）に比べ 24.3 ポイントプラスの 35.7、収益判断 D I についても、前回調査時（ 56.0 ）に比べ 13.2 ポイントプラスの 42.8 となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は 67.8、収益判断 D I も 67.8 と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断 D I は 21.4 となり前回調査時（ 36.0 ）より 14.6 ポイントプラス、人手判断 D I は 10.7 と前回調査時（ 4.0 ）に比べ 6.7 ポイントのプラスとなり、残業時間の減少に歯止めがかかった一方、人手の過剰感は増えています。

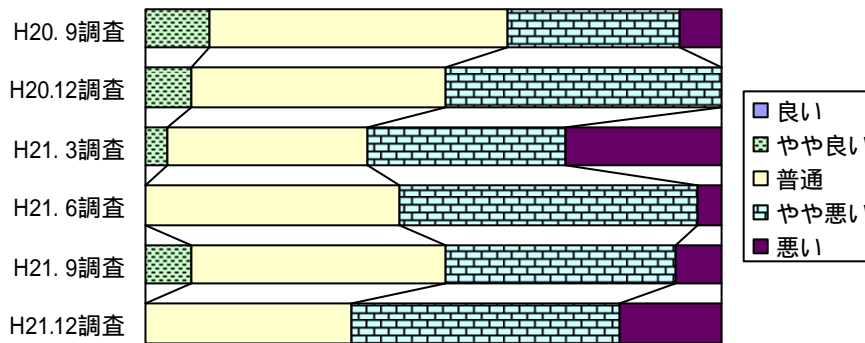
今期実績の推移



22 年 1～3 月期予測では、売上額判断 D I は 67.8 となり今期実績より 32.1 ポイントのマイナス、収益判断 D I も 60.7 で今期実績より 17.9 ポイントのマイナスとなっています。業況予測判断 D I は 64.2 と今期実績より 7.1 ポイントのマイナスとなり、売上高・収益ともに今期実績と比べ大幅に悪化すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I が 21.4 となり今期実績と同様となり、人手判断 D I は 14.2 となり、過剰感がさらに増すと予測しています。

### 来期予測の推移



### 3. 小売業

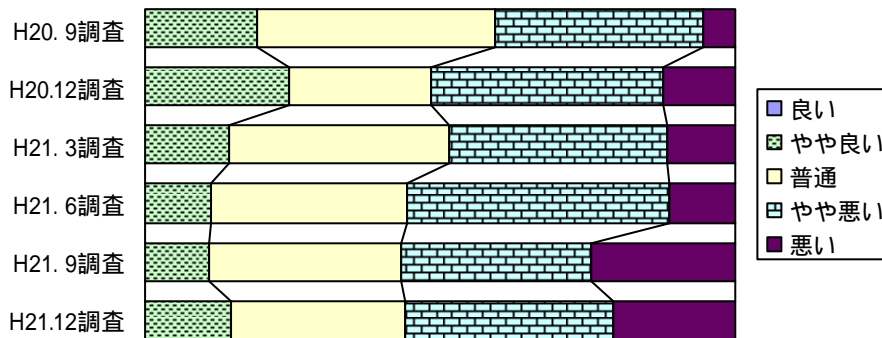
業況 (%)	平成 21 年 10 月から 12 月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	14.7	29.4	35.2	20.5	41.1
	平成 22 年 1 月から 3 月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	8.8	32.3	29.4	29.4	50.0

小売業の10～12月期業況判断D Iは、前回調査時( 45.9)に比べ4.8ポイントプラスの 41.1となっています。売上額判断D I 32.3は前回調査時( 51.3)に比べ19.0ポイントのプラス、収益判断D I 41.1は前回調査時( 56.7)に比べ15.6ポイントのプラスとなりました。売上額・収益は改善を示したものの、業況判断D Iは小幅な改善にとどまり、デフレによる価格競争の激化、雇用不安、所得環境の悪化による個人の消費マインドの低下により、引き続き厳しい業況が続いています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 52.9、収益判断D Iについては 52.9となっており、大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは 11.7と前回調査時( 16.2)より4.5ポイントのプラス、人手判断D Iは 5.8で前回調査時( 5.4)より11.2ポイントのマイナスとなり、人手については、過剰感から一転して不足感を示しています。

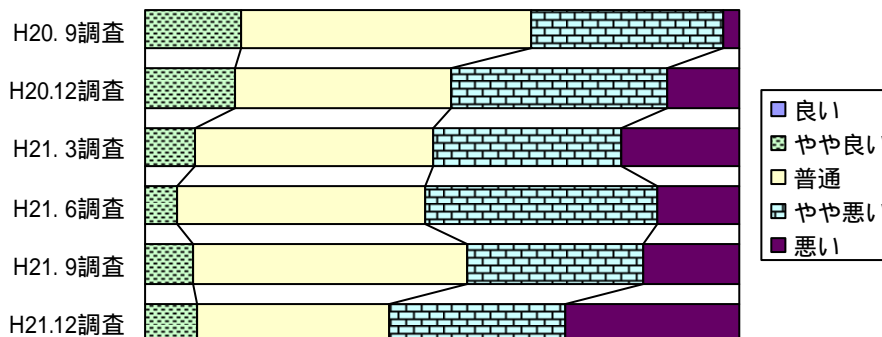
### 今期実績の推移



22年1~3月期予測の売上額判断D Iは 44.1、収益判断D Iは 55.8となり今期実績より大幅なマイナスになると予測しています。業況予測判断D I 50.0も今期実績に比べ8.9ポイントのマイナスを示し、22年1~3月期は今期以上に厳しい業況を予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 11.7、人手判断D I 2.9となり、今期実績とほぼ同じになると予測しています。

### 来期予測の推移



## 4. サービス業

業況 (%)	平成21年10月から12月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	15.1	39.3	30.3	15.1	30.3
	平成22年1月から3月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	9.0	45.4	33.3	12.1	36.3

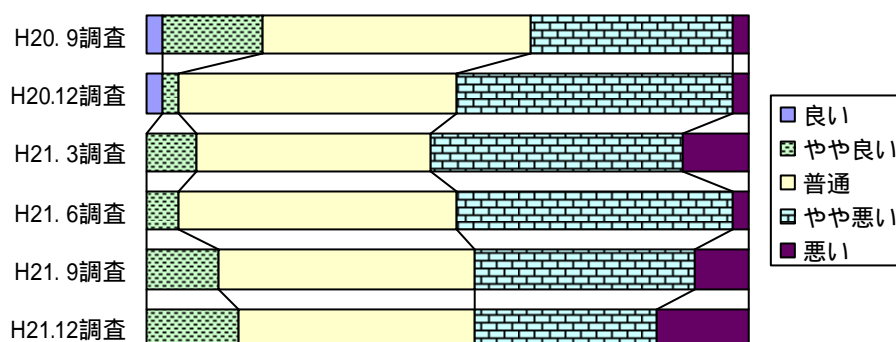
サービス業の10~12月期の業況判断D I 30.3は、前回調査時( 33.3)に比べ3.0ポイントのプラスとなっています。一方、売上額判断D I 36.3は前回調査時( 24.2)

に比べ 12.1 ポイントのマイナス、収益判断 D I 33.3 も前回調査時 ( 21.2 ) に比べ 12.1 ポイントのマイナスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は 60.6、収益判断 D I も 51.5 と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 15.1 と前回調査時 ( 24.2 ) に比べ 9.1 ポイントプラス、人手判断 D I は 15.1 で前回調査時 ( 12.1 ) より 3.0 ポイントのプラスとなり引き続き過剰感を示しています。

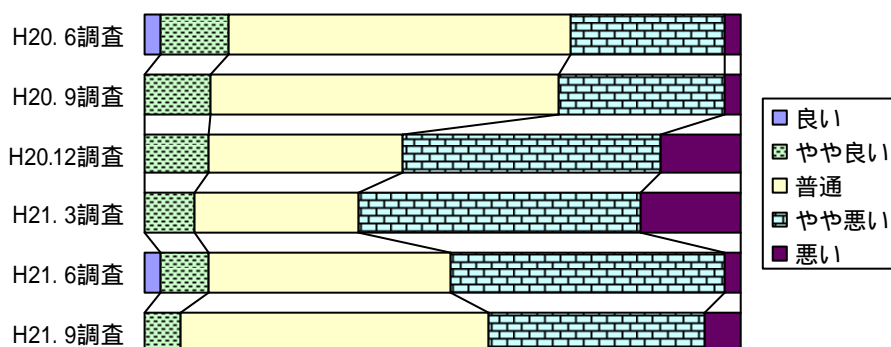
### 今期実績の推移



22年1~3月期予測の売上額判断 D I 30.3 は今期実績と比べプラス、収益判断 D I 39.3 はマイナスを予測しています。業況予測判断 D I においては 36.3 となり今期実績に比べ 6.0 ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 6.0 は今期実績に比べ 9.1 ポイントのプラス、人手判断 D I 9.0 は今期実績に比べ 6.1 ポイントのマイナスとなっています。

### 来期予測の推移



## 5. 建設業

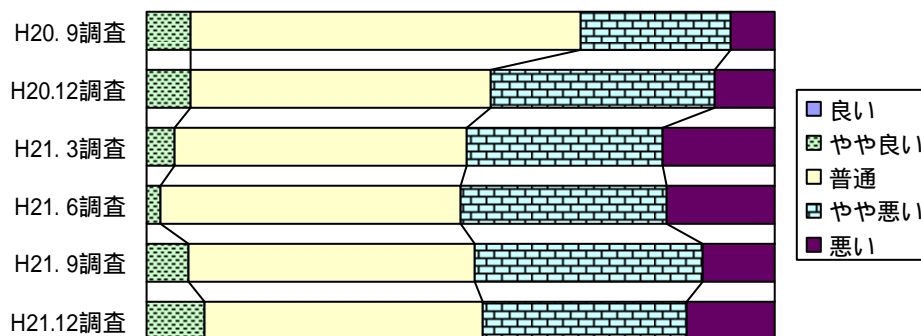
業況 (%)	平成 21 年 10 月から 12 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	9.3	44.1	32.5	13.9	37.2
	平成 22 年 1 月から 3 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	6.9	46.5	34.8	11.6	39.5

建設業の 10～12 月期の業況判断 D I 37.2 は、前回調査時( 40.9)より 3.7 ポイントのプラスとなっています。売上額判断 D I 20.9 は前回調査時( 36.3)に比べ 15.4 ポイントのプラス、収益判断 D I 39.5 も前回調査時( 47.7)に比べ 8.2 ポイントのプラスとなりました。また資金繰り判断 D I については 30.2 と前回調査時( 43.1)に比べ 12.9 ポイントの改善となりました。売上額は大幅に改善が見られたものの、業況判断 D I については小幅な改善にとどまり厳しい状況が続いています。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は 60.4、収益判断 D I も 62.7 と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 25.5 は前回調査時( 18.1)に比べ 7.4 ポイントのマイナス、人手判断 D I は 9.3 と前回調査時( 4.5)より 4.8 ポイントのプラスを示しており、過剰感が増しています。

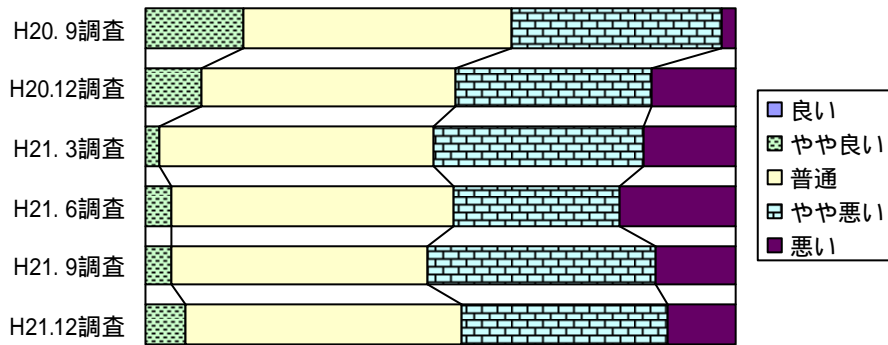
今期実績の推移



22 年 1～3 月期予測の売上額判断 D I 37.2、収益判断 D I 34.8 となり、業況予測判断 D I 39.5 は、今期実績に比べ 2.3 ポイントのマイナスを予測しています。公共工事の減少、省エネ型の新築住宅やリフォームを行った際にポイントが付与される住宅版エコポイント制度が始まりましたが、長引く景気低迷により家計の先行き不安が根強く住宅市場はいまだ不透明な部分もあり、厳しい業況は続くと予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 11.6、人手判断 D I は 0.0 となっています。

### 来期予測の推移



## 6. 不動産業

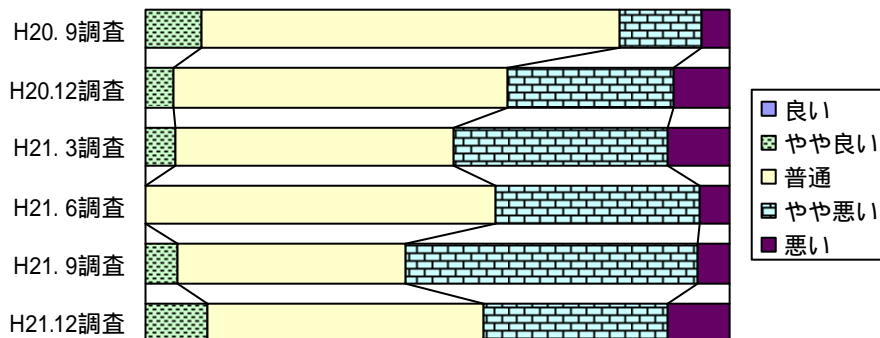
業況 (%)	平成 21 年 10 月から 12 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	10.5	47.3	31.5	10.5	31.5
	平成 22 年 1 月から 3 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	0.0	63.1	21.0	15.7	36.8

不動産業の10～12月期の業況判断D I 31.5は、前回調査時( 50.0)より18.5ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 10.5は前回調査時( 50.0)に比べ39.5ポイントの大幅なプラス、収益判断D I 21.0も前回調査時( 50.0)に比べ29.0ポイントの大幅なプラスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 47.3、収益判断D Iも 57.8となり、大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 31.5は前回調査時( 11.1)より20.4ポイントのマイナス、人手判断D I 10.5は前回調査時( 0.0)より10.5ポイントのプラスとなり過剰感を示しています。

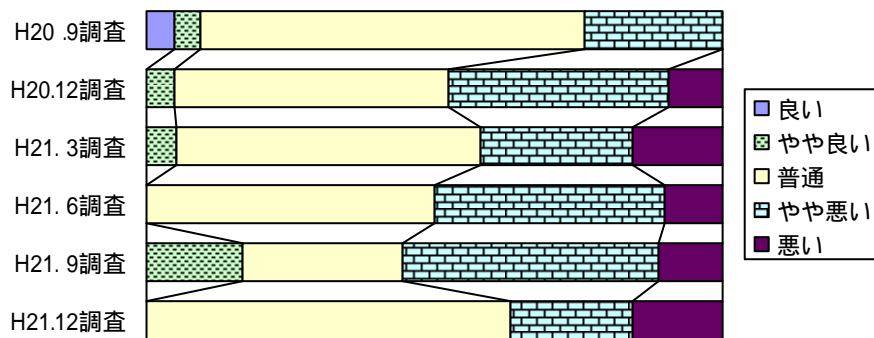
### 今期実績の推移



22年1~3月期予測の売上額判断D Iは 21.0、収益判断D Iは 36.8となり、業況予測判断D Iは 36.8と今期実績に比べ5.3ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 31.5、人手判断D I 10.5 となり、いずれも今期実績と同様となっています。

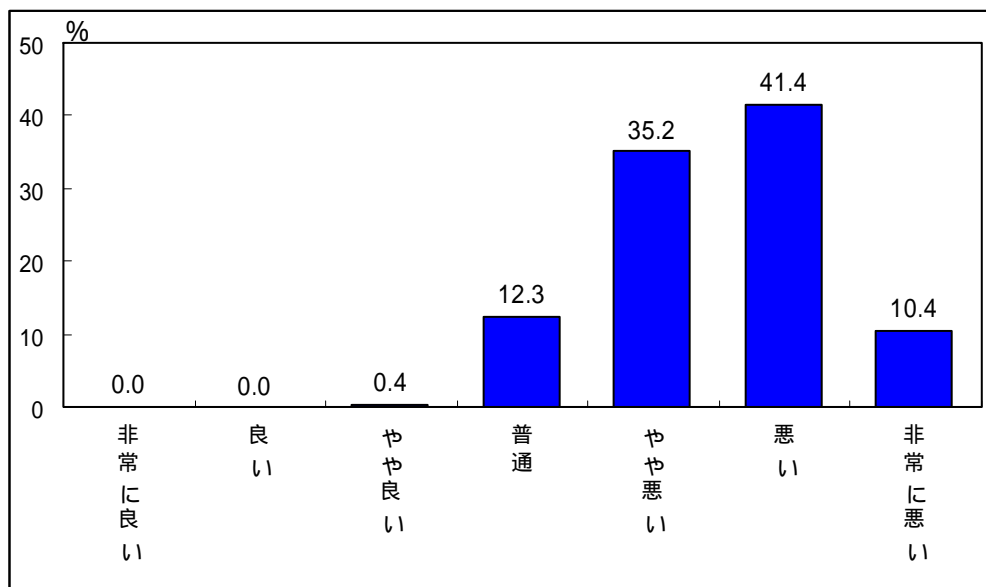
### 来期予測の推移



# 特別調査

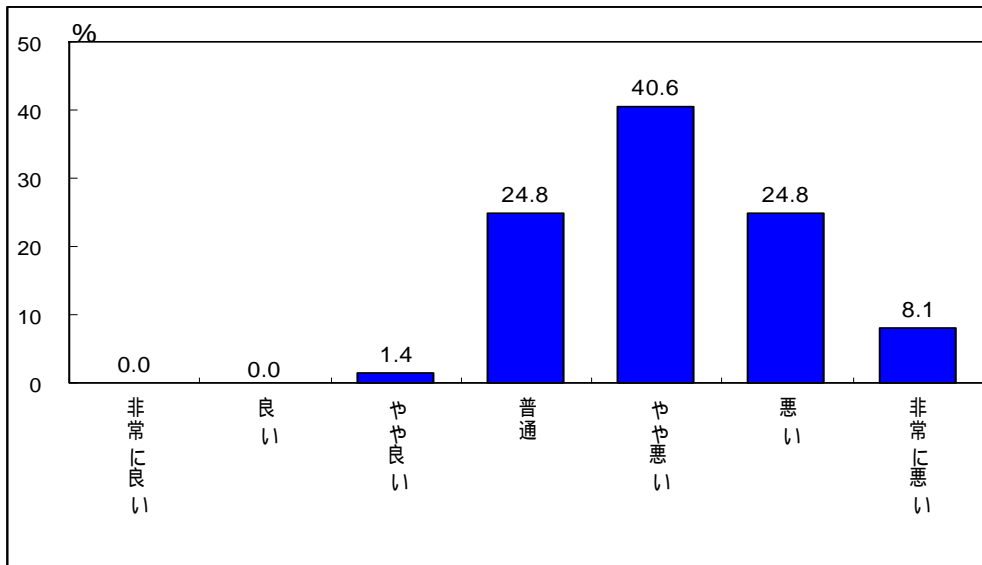
## 「平成 22 年度の経営見通し」

問 1 貴社では、平成 22 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



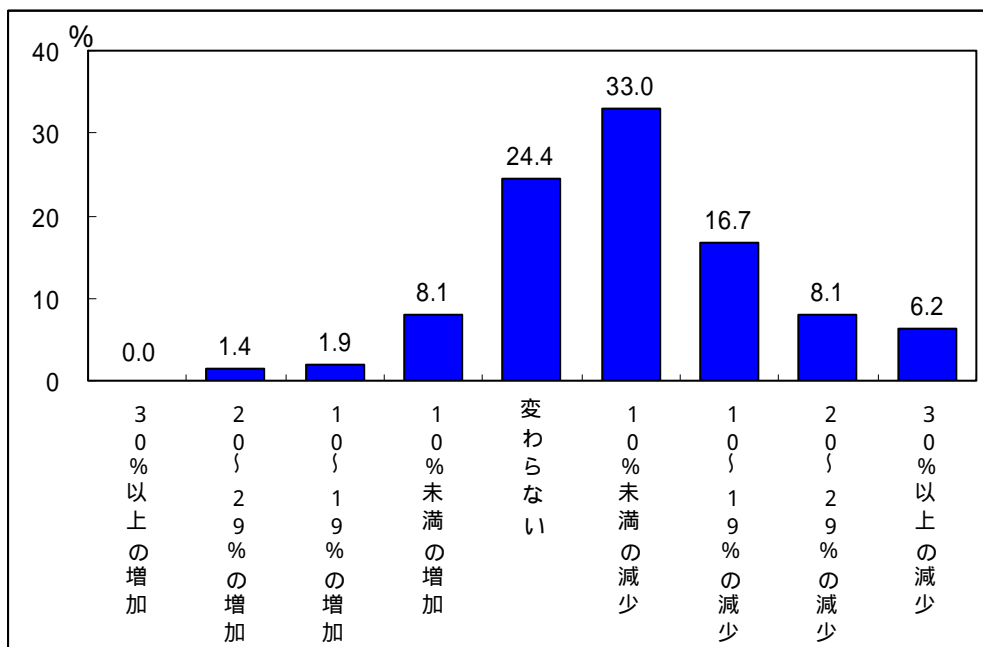
「悪い」と回答した企業が 41.4%と最も多く、次いで「やや悪い」が 35.2%、「普通」が 12.3%となっています。「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を選択した企業が合計で 87.0%となり、平成 22 年の日本の景気は悪くなると見通している企業が大半となりました。一方、「やや良い」は 0.4%となっています。

問 2 貴社では、平成 22 年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



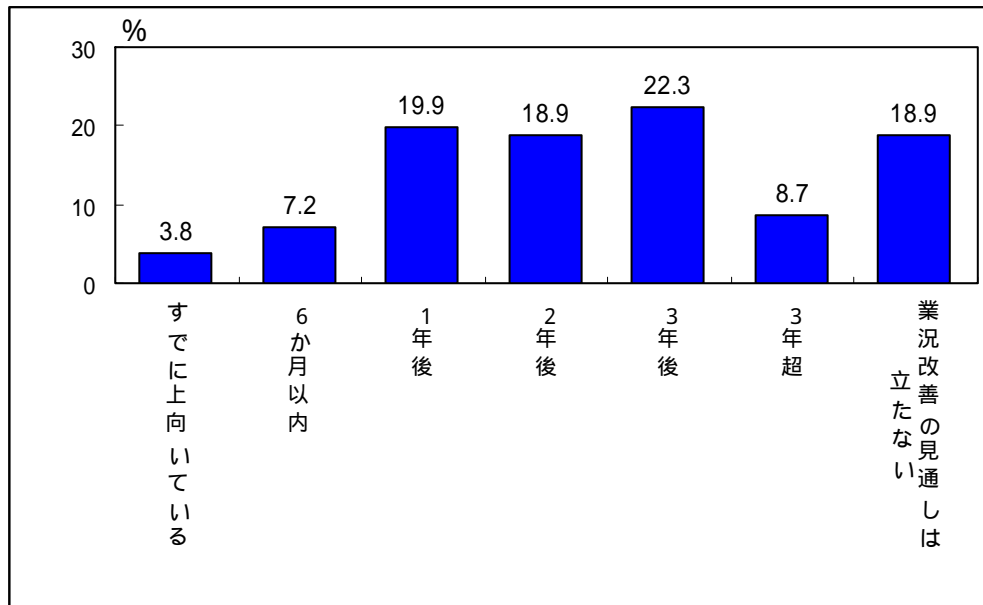
「やや悪い」と回答した企業が 40.6%と最も多く、次いで「普通」と「悪い」がそれぞれ 24.8%、「非常に悪い」が 8.1%となっています。「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を選択した企業が合計で 73.5%となり、多くの企業は来年の自社の業況は悪くなると見通しています。一方、「やや良い」は 1.4%となっています。

問 3 平成 22 年において貴社の売上額の伸び率は、平成 21 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から 1 つ選んでお答え下さい。



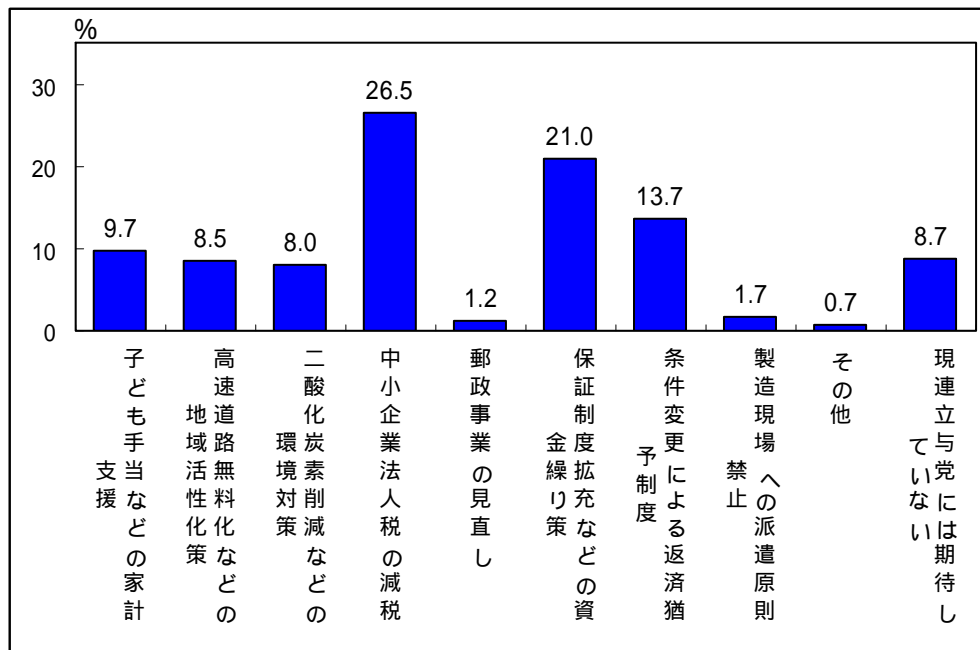
減少すると回答した企業が 64.0%（「10%未満の減少」33.0%、「10~19%の減少」16.7%、「20~29%の減少」8.1%、「30%以上の減少」6.2%）となっています。一方、増加すると回答した企業は 11.4%（「10%未満の増加」8.1%、「10~19%の増加」1.9%、「20~29%の増加」1.4%）となり、多くの企業が売上は減少すると見通しています。

問 4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



「3年後」と回答した企業が22.3%と最も多く、次いで「1年後」が19.9%、「2年後」「業況改善の見通しは立たない」がそれぞれ18.9%となっています。先行き不透明な経済情勢にある中、業況改善には時間を要する回答が多くなっています。一方、「すでに上向いている」と回答した企業は3.8%となっています。

問 5 現在の連立与党が打ち出している(実施している)経済関連の政策の中で、期待・評価しているものはありますか。次の中から3つまで選んでお答え下さい。



「中小企業法人税の減税」と回答した企業が26.5%と最も多く、次いで「保証制度拡充などの資金繰り策」が21.0%、「条件変更による返済猶予制度」が13.7%、「子ども手当などの家計支援」が9.7%となっています。法人税減税や保証制度の拡充など、資金面を中心とした中小企業対策を期待する回答が多くなりました。また、子ども手当など家計への負担軽減ならびに高速道路無料化で地域を活性化させる施策を望む声も多くなっています。

## コメント

今回の調査においては、業況判断DIは前回に引き続き6業種すべてがマイナスとなりましたが、全体の業況判断DI 42.4は前回調査時(47.3)から4.9ポイントのプラスとなりました。当地域における景気は3期連続で前回調査時に比べ改善はされたものの、引き続き全ての業種において大幅なマイナスとなり、景気低迷による売上高の減少、価格競争の激化が収益を圧迫するという厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは49.0と今期に比べ6.6ポイントのマイナスを予測しており、すべての業種において先行きに対して厳しい予測となっています。

なお、日銀短観においては大企業製造業の業況判断DIは24.0で前回9月の調査時(33.0)に比べ9.0ポイントプラスとなりました。これは前回の改善幅(15.0ポイント)より縮小したものの3期連続での改善であり、その中でも自動車、電気機械などの輸出産業での改善が目立ちました。非製造業については前回調査時(24.0)に比べ2.0ポイントプラスの22.0となり小幅な改善にとどまり、飲食店、宿泊など内需関連企業の景況感については引き続き悪化を示しています。一方、中小企業の製造業は(40.0)、非製造業は(35.0)となり、製造業は2期連続で大幅に改善はしたものの依然マイナス幅は大きく、非製造業についても2期連続で改善はしたものの依然厳しい水準であります。先行きについて、大企業の製造業については今期より6.0ポイントの改善、非製造業については3.0ポイントの改善が予測されています。しかし、円高の影響による輸出産業の業況悪化、政府の景気対策に対する不透明感、所得の減少や先行不安などの影響を受け、消費が落ち込み、企業間の値下げ競争に拍車がかかれば、企業収益は急速に悪化する恐れがあり、デフレが経済の悪循環を引き起こす「デフレスパイラル」に陥りかねない状況であります。一方、大企業の予測に反して中小企業については製造業が2.0ポイントの悪化を見込んでおり、非製造業についても6.0ポイントの悪化を見込んでいます。取引先からの工賃の引き下げ、値引き競争による収益の悪化等により依然厳しい業況であります。

地 元 と と も に



**関 信 用 金 庫**

<http://www.sekishinkin.co.jp/>